

町の地域防災力充実・強化について

質問 消防団各部の人材確保は

町▶行事の見直しを含め、団と協議

問 現在700名の条例定数だが、町の特性からみた適正な消防団員定数は。

答 〔総務課長〕町の広大な面積、観光などに配慮しての配置定数となっているが、団員数も減少しており、条例定数見直しも検討していく時期になってきている。



操法競技会に挑む団員

問 団員適齢者数は機構改正があった平成17年から42%減少。消防団各部は消防団の要であるが、人材確保をどう図るのか。

答 〔総務課長〕若者が参加しやすく、魅力的な消防団活動を目指し、行事の見直しを含め団と協議していきたい。

問 操法競技会の在り方の見直しは。

答 〔総務課長〕消防団員活動の中でも操法競技会に向けた連日の訓練は、団員に与える負担も大きく、団員確保困難の一因と考える。引き続き団と協議を重ね、方向性を出していきたい。



▲動画配信が見られます



ひらやまてるたか 平山輝貴

学校における働き方改革をふまえた部活動改革について

質問 部活動改革仕組みづくりの主体は

町▶地域移行導入は教育委員会が主導

問 地域団体による休日部活動と学校部活動の整合性は。

答 〔学校教育課長〕指導の方向性、子どもたちの安全、衛生面など整合性が図られるよう統一的なガイドライン作成を検討している。

問 地域団体による部活動は、学校の先生の負担軽減のために、学校部活動の補足をするものなのか。

答 〔学校教育課長〕休日部活動の在り方について、令和4年度に部活動適正化委員会を立ち上げ、総合的に判断していきたい。

問 部活動改革において地域に移行する仕組みづくりの主体は。

答 〔学校教育課長〕学校における働き方改革が背景にあることから、部活動の地域移行については町教育委員会が、移行後の活動は管理運営団体が行う。

問 小学校部活動に国が示す改革の内容をどこまで反映させるのか。

答 〔学校教育課長〕現状の体制維持は困難。小学校でも同様に改革の必要性がある。



ソフトボールを楽しむ児童たち

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯等への対応について

質問 コロナ禍で影響を受けた世帯への対応は

町▶各種支援策や相談窓口の活用推進

問 困難や不安を抱えた世帯への支援は。

答 〔町長〕困難を抱える世帯に対して国は様々な支援をしている。本町においても緊急小口資金の貸し付けを受けている方へ給付を行っている。

問 コロナ禍の影響で子育てに不安を抱える世帯への取り組みは。

答 〔こども未来課長〕小中学生の保護者を対象に実施したアンケートでは、コロナによる活動自粛に不安を抱えている方が多くみられた。子育て支援センターでは、活動範囲の制限により子育てが孤立しないよう、保健師や家庭相談員が検診時などで相談を受けており今後も継続していく。

問 コロナ禍による離職者の就労支援は。

答 〔観光商工課長〕国、県がセミナーの開催や相談窓口の開設、就労支援サイトの運営等各種支援事業を実施している。町も支援事業の情報発信に努め、今後も関係機関と連携し支援事業の周知を積極的に進める。



▲動画配信が見られます



むらなみゆき 田村浪行

女性活躍・男女共同参画の取り組みについて

質問 男女共同参画の推進は

町▶子育て支援等環境整備に努める

問 地域女性活躍推進交付金の活用は。

答 〔生涯学習課長〕現状は、交付金の趣旨に合う効果的な事業計画が策定されていない。今後、先進的な事例を調査していく。

問 デジタル技術を学べる講座開設の考えは。

答 〔生涯学習課長〕とちぎ男女共同参画センターパーティでは仕事で役立つパソコン講座やパーティキャリア塾を開設している。女性限定ではないが、町も公民館事業で地域おこし協力隊によるソフトの使い方だけでなくハード面まで踏み込んだ講座を開いており、来年度も開催したい。

問 男女ともに仕事と子育てなどを両立出来る環境整備は。

答 〔生涯学習課長〕令和2年に作成した男女共同参画計画において、保育サービスの充実を掲げた。小学生の授業後の適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブを整備し、仕事や子育てを出来る環境整備をしている。



※…地域経済の活性化を図るため、市町村等が実施する女性の活躍推進に関する取り組みを支援する、内閣府の交付金。